

住民基本台帳閲覧者一覧 令和7年1月～令和7年3月分

上記期間にあった閲覧申出に係る事項について、住民基本台帳法第11条第3項及び第11条の2第12項、住民基本台帳の一部の写しの閲覧及び住民票の写し等及び除票の写し等の交付に関する省令第3条に基づき、次のとおり公表します。

令和7年4月

大阪市都島区長 藤岡 慶子

記

閲覧申出者	閲覧年月日	委託者	利用目的	閲覧対象
株式会社エーフォース	令和7年1月7日	総務省総合通信基盤局	「電波利用環境に関する意識調査」実施のための対象者抽出	都島区内
一般社団法人中央調査社	令和7年1月15日	国立大学法人東京大学社会科学研究所	「社会階層と社会移動に関する全国調査研究(仕事と生活に関する全国調査)」実施のための対象者抽出	都島中通1丁目、昭和20年1月1日～平成16年12月末日生まれ、日本人のみ
一般社団法人中央調査社	令和7年1月15日	一般財団法人日本宝くじ協会	「宝くじに関する世論調査」実施のための対象者抽出	都島北通1丁目、平成19年3月末日まで生まれ、日本人のみ
一般社団法人中央調査社	令和7年2月20日	公益財団法人生命保険文化センター	「2025年度生活保障に関する調査」実施のための対象者抽出	大東町2丁目、昭和20年4月1日～平成19年3月末日まで生まれ、日本人のみ

自衛隊法施行令第120条に基づく防衛大臣からの資料提供依頼に応じて、住民情報を提供しましたので、住民基本台帳法第11条第3項に準じて公表します。

自衛隊法施行令第120条に基づく防衛大臣からの資料提供依頼に応じた住民情報の提供(令和7年3月)

提供先	提供依頼事由の概要	情報提供年月日	提供した情報の範囲
自衛隊大阪地方協力本部	自衛隊法施行令第120条に基づく防衛大臣からの資料提供依頼に応じ、自衛官及び自衛官候補生の募集のために必要な情報を提供するもの	令和7年3月25日	次の者の住民基本台帳法第11条第1項に記載の事項(氏名・住所・生年月日・性別)生年月日が平成15年4月2日から平成16年4月1日までの男女(日本人のみ) ただし、住民基本台帳事務におけるDV等支援措置対象者及び大阪市へ情報提供除外を申出した住民を除く。